# 4 指標一覧 ※指標見直し後 (見直し部分は下線表示)

●第4章政策分野別の主要施策に掲げる指標の一覧を示すとともに、年度別の目標値、指標の設定根拠を整理しています。

※網掛け部分は基本指標です。

## ひと分野全国に誇れる健康長寿県へ

	指標名		現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
1	健康寿命	男性	H28 71.54 歳	73. 28 歳	73. 57 歳	73.86 歳	74. 15 歳	74. 44 歳	74. 73 歳	75. 02 歳	75. 31 歳		「健康寿命」は平均寿命から健康に問題のある期間を差し引いた期間であり、健康づくりの取組の成果を測る指標です。全
'	(注)水 <i>万</i> 叫	女性	H28 75. 05 歳	76. 25 歳	76. 45 歳	76. 65 歳	76.85 歳	77. 05 歳	77. 25 歳	77. 45 歳	77. 65 歳		国的に延伸傾向にあることから、本県においても全国平均と同程度に延伸させていく目標を設定しています。

若い	世代から高齢	冷者まで	ライフス	テージロ	こ応じた	疾病予	防						
2	メタボリックシンム該当者及びの割合(特定係受診者)	予備群	R元 31.2%	28.3%	27.4%	26.5%	25.6%	24.6%	23.7%	22.8%	21.9%	21.0%	本県は男性・女性ともに割合が増加傾向である上、全国でワースト上位です。健康寿命の延伸や生活習慣病の予防のために、H20年度比で25%減少という国の目標に準拠し、目標年度までに21%への減少を目指します。
		80歳で自分 の歯を20歯 以上有する 者の割合	R元 44.1%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	
3	歯の健康	6歳で永久歯 むし歯のな い者の割合	R元 96.6%	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	97.0% 以上	健康寿命の延伸につながる歯と口の健康を保つため、歯の 保有状況や歯を失う原因となる永久歯のむし歯の状況を把握 し、目標年度までに各指標の上昇・維持を目指します。目標値 は国の目標値や県の実績を踏まえて設定しています。
		12歳でむし 歯のない者 の割合	R元 60.4%	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	65.0% 以上	
	R6年10月5	直し(目れ	票値の上方	修正)									
		胃がん	R元 35.0%	50.0% 以上	50.0% 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	60.0% 以上	【当初】 がん検診は、がんの早期発見・早期治療につながるため、本 県の死因第1位であるがんによる死亡率減少に向けて、がん
	がん検診受	肺がん	R元 33.7%	50.0% 以上	50.0% 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	<u>60.0%</u> 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	検診受診率を国の目標値以上とすることを目標としています。      【見直し後】
4	診率	大腸がん	R元 29.7%	50.0% 以上	50.0% 以上	<u>60.0%</u> 以上	近点には   健康寿命を延伸するためには、がん検診(早期発見・早期治療)の受診が重要であり、より高い目標を設定して対策を推進   するため、R6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」						
		乳がん	R元 44.9%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	及び「福島県がん対策推進計画」において目標値の上方修正 を行い、福島県総合計画においても50%から60%に修正を行いました。
		子宮頸がん	R元 39.8%	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	60.0% 以上	<u>0.80/20</u>
5	がんの年齢調 率(全がん・男 歳未満・人口	女計・75	R元 71.20	70.24	68.8	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67	がんは昭和59年から本県の死因の第1位であるなど死亡者 数が多く、全国と比較しても、がん年齢調整死亡率は高い状 況にあります。がん対策を推進し、年齢調整死亡率の減少率 が全国並の水準となることを目指します。
	R6年10月5	直直し(基礎	楚データσ	変更に伴	う現況値及	なび目標値	の変更)						(当初)
	服血管疾患 年齢調整死 亡率(人口 10 万対)	男性	<u>R2</u> 109.6	106.44	104.86	103.28	<u>101.70</u>	100.12	<u>98.54</u>	<u>96.96</u>	<u>95.38</u>	93.80	循環器病は日本の主要な死亡原因であり、本県も同様の状況です。脳血管・心疾患年齢調整死亡率は全国と比べて、本県は下位の状況です。循環器病対策を推進し、年齢調整死亡率が全国並の水準となることを目指します。
6		女性	<u>R2</u> 75.2	71.44	<u>69.56</u>	67.68	65.80	63.92	62.04	60.16	<u>58.28</u>	<u>56.40</u>	【見直し後】 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準 人口が、S60年モデル人口からH27年モデル人口に変更となり ました。 それに伴い、R6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計 画」及び「福島県循環器病対策推進計画(第2期)」において現 況値及び目標値の修正を行い、福島県総合計画においても 現況値及び目標値の修正を行いました。

	指標名		<b>現</b> 况他	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
	R 6 年 1 0 月見	直し(基礎	<b>並データの</b>	変更に伴	う現況値及	び目標値の	の変更)						【当初】
	心疾患年齢	男性	<u>R2</u> 212.9	208.34	206.06	203.78	201.50	<u>199.22</u>	<u>196.94</u>	<u>194.66</u>	<u>192.38</u>	<u>190.10</u>	循環器病は日本の主要な死亡原因であり、本県も同様の 状況です。脳血管・心疾患年齢調整死亡率は全国と比べ て、本県は下位の状況です。循環器病対策を推進し、年齢 調整死亡率が全国並の水準となることを目指します。
7	調整死亡率 (人口10万 対)	女性	<u>R2</u> 118.9	116.96	115.99	115.02	114.05	113.08	112.11	111.14	110.17	109.20	【見直し後】 厚生労働省において、年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口が、S60年モデル人口からH27年モデル人口に変更となりました。 それに伴い、R6年3月に策定した「第三次健康ふくしま21計画」及び「福島県循環器病対策推進計画(第2期)」において現況値及び目標値の修正を行い、福島県総合計画においても現況値及び目標値の修正を行いました。
8	特定健康診査	実施率	R元 54.7%	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	70% 以上	県民の死因の6割を占める生活習慣病の予防・早期発見のために、特定健康診査の実施率を把握し、国の目標値である70%以上を目指します。
9	生活習慣病な策のため、健康を受診しているした県民の割り調査)	東診断 6と回答	R3 77.9%	78.4%	78.9%	79.4%	79.9%	80.4%	80.9%	81.4%	81.9%	82.0% 以上	県民の健康診断に対する意識を測り、現状の分析に用いる 指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらで もない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目 標としています。
食、道	動、社会参	加による	6健康づ	くり	•					•			
10	特定健康診査受診者の	男性	H29 37.3%	33.3%	32.5%	31.7%	30.9%	30.1%	29.3%	28.5%	27.7%	27.0%	本県は男性・女性ともに割合が増加傾向である上、全国でワースト上位です。健康寿命の延伸や生活習慣病の予防
	うち肥満者の割合	女性	H29 25.3%	23.2%	22.8%	22.4%	22.0%	21.6%	21.2%	20.8%	20.4%	20.0%	のために、国の目標値や県の実績を踏まえて減少を目指します。
11	肥満傾向児出 全国平均との (全国=100) (幼・小・中・高	比較値	R元 133.8	130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0	学校保健統計調査により、肥満傾向児の出現率の全国の平均に対する福島県の平均の割合を把握し、肥満傾向児の出現率の減少を目指すため、R12までに全国平均と同じ出現率にすることを目標としています。
12	成人の週1回り 動・スポーツ実		R元 49.9%	50.0%	51.0%	53.0%	55.0%	57.0%	59.0%	61.0%	63.0%	65.0%	県民の運動・スポーツ習慣の定着を目指すため、健康の保持増進や体力の向上のための取組を表す運動やスポーツをする成人の割合を把握し、国の目標値をR12の達成目標値としています。
	自分手帳の活 用率(児童生徒 が自身の健康	小学生	R2 95.5%	97.0%	98.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
13	課題を認識し 解決する力を 育成するため、 自分手帳を活	中学生	R2 87.9%	89.9%	91.9%	94.0%	96.0%	98.0%	100%	100%	100%	100%	自分手帳の活用率を把握し、児童生徒の健康マネジメント 能力の向上を目指すため、R12までに小中高全ての児童生 依が活用することを目標としています。
	用している学校 の割合)	高校生	R2 23.3%	31.8%	40.3%	48.9%	57.4%	65.9%	74.4%	83.0%	91.5%	100%	
高齢	者の介護予防	方の強化	í										
14	高齢者の通い の参加率	の場へ	R元 5.8%	6.8%	7.2%	7.6%	8.0%	8.4%	8.8%	9.2%	9.6%	10.0%	高齢者の介護予防のために、介護予防に効果があるとされている住民主体の通いの場への65歳以上人口の参加率を把握し、上昇を目指します。本県の上昇傾向を踏まえて、国の目標値である8%を上回る水準を目指します。
東日本	本大震災・原	子力災	害の影響	響を踏ま	えた健康	東づくり							
15	本大震災・原子力災害の影響を踏まえた健康づくり 被災自治体の特定保 健指導実施率 被災自治体のすべてにおいて45%以上												原発事故の被災地域において、住民の健康増進を目指す上で、保健サービス提供体制の再構築が重要な課題となっています。そのため、基本的な保健サービスである「特定保健指導」の実施率について、県全体の目標である45%以上を目指します。

## ひと分野結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

	指標名		現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
16	福島県で子育たいと回答した割合(意識調査	県民の	R3 65.7%	68.0%	70.3%	72.6%	74.9%	77.2%	79.5%	81.8%	84.1%	86.0% 以上	本県の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりに向けた政策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
出会	ハ・結婚、妊	侲•出産	の希望	をかなえ	る支援	の充実	r		1	1	1		,
	R7年10月	見直し(E	標値の下	方修正及で	び指標名の	)変更)							【当初】 県民の出会い・結婚の希望がかなえられているか測るため、R6まで目標としている年間8,000件(「ふくしま新生子ども夢プラン」の目標値)に、本県の推計人口(人口減等)を反映させた数値を目標としています。 【見直し後】 R6.7月に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、 未婚者結婚希望割合、既婚者の予定する子どもの数、未婚者の理想の子
17	婚姻 <u>件</u> 数		R2 6,675 件	8,000 件	8,000 件	8,000 件	<u>5.800</u> 件	<u>5.800</u> 件	<u>5,800</u> 件	<u>5,800</u> 件	<u>5,800</u> 件	<u>5,800</u> 件	どもの数は、前回(R元)の同種調査時より低下しました。 R6.12月に更新した福島県人口ビジョンでは、これらをもとに「県民の希望出生率」を1.51と第出(同ビジョンのR元更新時は2.11)し、その達成を条件の一つとして将来人口推計を行い、2040年に人口150万人程度の維持を目指すこととました。 上記を踏まえ、県民の結婚に対する希望の実態に合わせつつ、人口目標の達成に向けたものとするため、目標値の下方修正を行いました。なお、「福島県人口ビジョン」において、人口目標を達成する水準で人口が推移した場合、2030(R12)年に約9.000人の出生が維持されると見込んでいることから、当該数値を達成するために必要な婚姻件数を試算して目標値を設定しました。 また、本指標の根拠としている「人口動態統計」における表記に合わせるため、指標名を「婚姻数」から「婚姻件数」に変更しました。
18	R7年10月見 合計特殊出生 ※目標値は県 望出生率に基 す。	率 民の希	課値の下方 R2 1.48	修正)	1.57	1.61	1.25	1.26	1.28	1.30	1.32	1.33	[当初] 「福島県人口ビジョン」に掲げた県民の希望出生率(R22に2.11)に基づく目標値を設定することで、県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりの達成状況を測ります。 【見直し後】 R6.7月に実施した「結婚・子育てに対する県民の希望と幸福度調査」では、未婚者結婚希望割合、既婚者の予定する子どもの数、未婚者の理想の子どもの数は、前回(R元)の同種調査時より低下しました。その結果等を基に、R6.12月に更新した福島県人口ビジョンでは、2040(R22)年の「県民の希望出生率」を1.51と算出したところであり、それを踏まえて目標値の下方修正を行いました。なお、福島県民の希望出生率1.51を2040(R22)年に達成することを目標としていることから、R5実績値1.21を起点として、目標値を段階的に上昇させる設定としました。
19	周産期死亡率		R2 3.9 (概数) ‰	3.7%	3.6‰	3.6‰	3.5‰	3.5‰	3.4‰	3.4‰	3.3‰	3.2‰	産婦人科医師の不足や、分娩取扱施設の減少など、本県の周産期医療は極めて厳しい状況です。県民が安心して妊娠・出産に臨めるよう、周産期医療の取組を推進し、周産期死亡率が全国並の水準となることを目指します。
20	R 6年10月 分娩取扱医師 (人口10万対)	数	<mark>指標名の変</mark> H30 39.4人	更及び目 <sup>材</sup> 48.8人	票値の下方 40.1人	7 <b>修正</b> ) 41.5人	43.2人	44.7人	46.3人	47.9人	49.6人	51.5人	【当初】 本県における産婦人科医師数の推移を把握し、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを目指すため、R12までに必要となる医師数を確保・定着させることを目標としています。 【見直し後】 第8次(前期)医師確保計画策定ガイドライン(国)を踏まえ、R6年3月に改定した「第8次(前期)福島県医師確保計画川において、これまでの「産科・婦人科医師数」が「分娩取扱医師数」に限定されたことにより指標名の修正を行いました。また、本県が本計画終了時点(R8年)に、全国順位の下位 1/3(医師少数県)を脱却するための分娩取扱医師数を算定し、目標値の修正を行いました。
04	男性				:	現状の把	握・分析に	ニ用いる(目	目標値は記	没定しない	N)		合計特殊出生率の主要な増減要因に「結婚動向の変化」があることから、 本指標により、本県の「未婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向
21	割台 H27						握・分析に	こ用いる(目	目標値は言	没定しない	١)		の分析に用います。なお、結婚する・しないの選択は当人の意思によるものであるため、目標値は設定していません。
22	平均初婚年齢	夫妻	R2 30.3歳 R2 28.8歳			(値は毎年							合計特殊出生率の主要な増減要因に「結婚動向の変化」があることから、 本指標により、本果の「晩婚化」の傾向を把握し、合計特殊出生率の動向 の分析に用います。なお、結婚の時期は当人たちの意思により決めること であるため、目標値は設定していません。
23	有配偶出生率		H27 82.1‰		;	現状の把	握・分析に	こ用いる(目	目標値は言	役定しない	<b>n</b> )		合計特殊出生率の主要な増減要因に「夫婦の出産行動の変化」があることから、本指標を合計特殊出生率の動向の分析に用います。なお、妊娠・出産は当人たちの意思により決めることであるため、目標値は設定していません。

指標名 現況値 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 指標の設定根拠

安心し	.て子	育て	できる	音音	づくり

	R6年10月見直し(目	標値の下で	方修正)									【当初】 本県における小児科医師数の推移を把握し、安心して子育てができる環境づくりを目指すため、R12まで に必要となる医師数を確保・定着させることを目標と しています。
24	小児科医師数(人口10万対)	H30 102.3 人	120.1人	112.5人	115.8人	119.2人	122.7人	126.5人	130.3人	134.3人	139.8人	【見直し後】 第9次(前期)医師確保計画策定ガイドライン(国)を 踏まえ、R6年3月に改定した「第8次(前期)福島県 医師確保計画」における緊急性の高い小児科医の 確保について、本県が本計画終了時点(R8年)に全 国順位の下位 1/3 (医師少数県)を脱却するため の小児科医師数を算定し、目標値の修正を行いし た。
25	保育所入所希望者に 対する待機児童数の 割合	R3 0.2%	0.1%	0.1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	県内の保育ニーズと待機児童の現状を把握することで、必要となる子育て支援サービスの充実を図り、 R6までに待機児童を解消することを目標としています。
26	発達障がい者支援センターでの相談件数	R2 1,331 件		数	値は毎年	度把握し	分析する	(目標値は	設定しな	lv)		各地域における多様な支援ニーズに対応する体制 を構築するため、発達障がいに対する相談支援の 現況を把握します。なお、相談件数の増減には様々 な要因が考えられることから、目標値は設定せず、 毎年度の把握、分析に用います。

#### 社会全体で子育でを支える仕組みづくり

社会	全体で子育てを支え	る仕組	みつくり									
27	男性の育児休業の取 得率(民間(事業所規模 30人以上))	R2 8.4%	12.7%	14.8%	17.0%	19.2%	21.3%	23.5%	25.6%	27.8%	30%	男性の子育てへの参画の現状を分析する指標として、国の計画における「民間企業における男性の育児休業取得率」の成果目標である30%を参考に目標値を設定しています。
	R 6 年 3 月見直し(目标	<mark>票値の上</mark> フ	方修正)									【当初】 男女共同参画の推進の観点から、女性職員だけではなく、男性職員が育児休業等を取得することが「当たり前」となるような職場環境づくりが必要なため、取得率100%を目指します。なお、R4~R6の目標値はR7の目標値に同けて毎年一定の割合で上昇さ
28	男性職員の育児休業 の取得率(福島県※知 事部局)	R2 30.4%	40%	60%	80%	100% (1週間以上 の取得率)	100% (1週間以上 の取得率)	100% (1週間以上 の取得率)	100% (1週間以上 の取得率)	100% (1週間以上 の取得率)	100% (1週間以上 の取得率)	個は代が日保値に同りて毎年一足の割らで工弁させるとの考え方で設定しています。 【見直し後】 男性職員の育児休業取得率は、R4の実績値が 62.9%とR5の目標値(60%)を超え、前倒しで達成しています。 男性職員の育児休業について、R7以降1週間以上の取得率100%を継続させ、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを推進するとの考え方で目標値の修正を行いました。
	R7年3月見直し(目札	悪値のト方	修正)									【当初】 男性職員の子育てへの参画の現状を分析する指標 として、国の計画における「地方公務員の男性の育 児休業取得率」の成果目標である30%を参考に目 標値を設定しています。なお、令和 4~6年度の目標
29	男性職員の育児休業 の取得率(福島県内市町村※首長部局)	R元 7.4%	18.6%	22.4%	26.2%	85% 以上 (1週間以上 の取得率)	85% <u>以上</u> (1週間以上 の取得率)	85% <u>以上</u> (1週間以上 の取得率)	85% 以上 (1週間以上 の取得事)	85% <u>以上</u> (1週間以上 の取得率)	85% <u>以上</u> (2週間以上 の取得事)	値は令和7年度の目標値に向けて令和元年度の現況値から毎年一定の割合で上昇させるとの考え方で設定しています。 【見直し後】 男性の育児休業の浸透等により、R5時点の実績値がR12目標値を達成していることから、目標値の上方修正を行いました。 目標値は、こども未来戦略方針(R5.6.13閣議決定)を踏まえた地方公務員に係る男性職員の育児休業取得率の政府目標(一般行政部門において2025年(R7)に85%(1週間以上)、2030年(R12)に85%(2週間以上))を参考に設定しました。

# ひと分野 「福島ならでは」の教育の充実

30	地元自治体等と共に課題 解決に向けた学習活動会 実施した学校の割合(高 等学校)が元司治体や企 業等と共に課題解決に向 けた学習活動を実施し等を 大学で習活動を実施で 学校、又元自治体に政策の 提高等を行った学校の割 合(高等学校))	_	60%	70%	80%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつながっていくため、R8までに全ての学校での実施を目標としています。
31	福島県の教育環境に 満足していると回答し た県民の割合(意識調 査)	R3 41.1%	44.7%	48.3%	51.9%	55.5%	59.1%	62.7%	66.3%	69.9%	73.0% 以上	本県の教育環境に対する県民の満足度を測り、現 状の分析に用いる指標として設定しました。R3の意 識調査において「どちらでもない」と回答した県民の 割合を現況値に加えた数値を目標としています。

指標名 現況値 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 指標の設定根拠

#### 「学びの変革」の推進と資質・能力の育成

. 7-0	の変単」の指	世にこり	貝・肥ノ	リの自然	,								
	A 17 W 1 W	小学校 国語	R3 99	102 以上									
	全国学力・学習状況調査の全国平均	小学校 算数	R3 95	100 以上	全国学力・学習状況調査の全国平均との比較割合を把握し、本県の学力向								
32	正答率との比較値(全国 =100)(小・中学校)	中学校 国語	R3 101	102 以上	・上を目指すため、国語(小・中)については直近10年間で最も高かった数値以上を、算数・数学については全国平均以上を目標としています。								
	+1X/	中学校 数学	R3 96	100 以上									
	ふくしま学力	小学校 国語	R3 83.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
33	調査の結果 の経年比較 により、学力	小学校 算数	R3 73.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	・ 小学校4年生から中学校2年生までの同一児童生徒における学力の伸びを把握することができるため、平均点との比較ではなく、過去の自分と比較し、「全
33	が伸びた児 童生徒 の割 合(小・中学	中学校 国語	R3 76.3%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1推9 ることができるにめ、千均点との比較ではない、過去の自力と比較し、主ての児童生徒が学力を伸ばす」ことを目標としています。
	校)	中学校 数学	R3 70.8%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	R7年3月見	直し(目標	値の上方	修正)									
	CEFR A1以上 (英検3級以上 相当)の英語力 を有する生徒 の割合	中学 3年生	R元 37.3%	38.8%	40.3%	<u>42.0%</u>	<u>48.0%</u>	<u>54.0%</u>	60.0%	62.5%	<u>65.0%</u>	<u>67.0%</u>	【当初】 外国語の習熟度を確認するため、国際指標であるCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)で評価し、文部科学省が定める第3期教育振興基本計画における目標をR12までに達成することを目標としています。 【見直し後】
34	CEFR A2以上 (英検準2級以 上相当)の英語 力を有する生 徒の割合	高校 3年生	R元 34.7%	36.4%	38.1%	50.0%	53.5%	<u>57.0%</u>	60.0%	62.5%	65.0%	<u>67.0%</u>	国の第4期教育振興基本計画において、中学校卒業段階でCEFR AIレベル 相当以上を達成した中学生の割合がR9までに60%以上、高等学校卒業段階 でCEFR A2レベル相当以上を達成した高校生の割合の目標値がR9までに 60%以上と設定されました。 本県の英語力を有する生徒の割合は全国平均を大きく下回っていることか ら、R9に国の目標と同等の目標を設定した上で、R10以降は全国平均以上を 目指すため、目標値の上方修正を行いました。
		「ほぼ 毎日」 小学校	R3 35.2%	「ほぼ 毎日」 100%									
	児童生徒が コンピュー ター等のICT を活用する学	「ほぼ 毎日」 中学校	R3 53.9%	「ほぼ 毎日」 100%	子どもの情報活用能力育成に向け、学習活動におけるICT活用機会の増加								
35	習活動を行う 回数(1クラス 当たり)(公立	「週1回 以上」 小学校	R3 46.8%	「ほぼ 毎日」 100%	が必要であるため、R4以降、ICTを活用する学習活動を「ほぼ毎日」実施することを目標としています。								
	小・中学校)	「週1回 以上」 中学校	R3 34.1%	「ほぼ 毎日」 100%	「ほぽ 毎日」 100%	「ほぼ 毎日」 100%							
26	自分にはよいところがある	小学校	R3 74.2%	76%	80%	84%	87%	90%	93%	96%	98%	100%	
36	と思う児童生 徒の割合 (小・中学校)	中学校	R3 72.9%	76%	80%	84%	87%	90%	93%	96%	98%	100%	・上に奇与することが期待されるため、K12までに全ての児童生徒が自己育定感を持つことを目標としています。

#### 学校組織の活性化の推進

子似	組織の活性化の推進	Ξ										
	R 7年3月見直し(定義6	の変更(集	計方法の	変更))								【当初】 質の高い教育を展開するため、教職員の心身の健康保持を図るとともに、児 童生徒と向き合う時間や自己研鑽の時間を確保し、R6までに時間外勤務80 時間を超える教職員を0にすることを目標としています。
37	時間外勤務時間月80 時間を超える教職員の 割合	R2 12.1%	8.0%	4.0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	【見直し後】 時間外勤務時間の集計データの精度向上を図るために定義の変更を行いま した。なお、目標値の変更は行わないこととし、「教職員働き方改革アクション ブラン」に掲げた各取組の徹底や働き方の意識改革等により、目標達成を目 指していきます。
												(変更前の定義) 毎年6月末の1週間の時間外勤務時間を月平均に換算(県独自調査) (変更後の定義) 年間の時間外勤務時間を月平均に換算(文部科学省調査)
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	_	60%	70%	80%	90%	100%	100%	100%	100%	100%	地域人材と積極的に連携・協働を行う教員の割合から、授業や教育活動の 充実に対する地域との連携の成果を測ることができるため、「社会に開かれ た教育課程」の実現を目指し、全教員が行うことを目標としています。

	指標名		現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
		「行って いる」 小学校	R3 95.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
39	の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な	いる」の うち「よく	R3 23.9%	26%	29%	32%	35%	38%	41%	44%	47%	50%	全ての学校において、2つの 学力調査を併せて分析し、活 用することで、更なる教育の 充実を図ります。また、「よく
39	教育指導の 改善等やは を を で を で を で を で を で を で を で を で を で	「行って いる」 中学校	R3 91.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	行っている」と回答する学校の割合を、RI2までに全国平均を上回る50%にすることを目標としています。
		「行って いる」の うち「よく 行って いる」 中学校	R3 18.4%	22%	25.5%	29%	32.5%	36%	39.5%	43%	46.5%	50%	

#### 多様性を重視した教育の推進

40	不登校の児童生徒数 (小・中学校) ※1,000人当たりの出 現率	R元 16.4人		数	値は毎年	度把握し	分析する(	目標値は	設定しな	lv)		児童生徒一人一人が抱えている課題・問題は多種多様であり、まずは、現状を適切に把握し、対策を講じていくことが	
40	不登校の生徒数 (高校) ※1,000人当たりの出 現率	R元 8.8人		必要であるため、目標値は設定せず、毎年度適切に把握し、分析することとしていま数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない) す。									
41	個別の教育支援計画 の引継ぎ率(幼・小・ 中・高)	R元 70.9%	100%	が 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100% 100									

## 福島に誇りを持つことができる教育の推進

42	震災学習の実施率 (学校における震災学 習の実施率(小・中学 校))	R2 30.7% (参考 値)	55.0%	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	震災学習は、震災の事実や教訓と継承、故郷への誇りを育む上で重要な学習であるとともに、風評・風化対策にもつながるため、段階的な上のを指指し、R6以降実施率100%を維持することを目標としています。
43	地域の課題を解決する ための提言や、社会に 貢献する何らかの活動 を行った生徒の割合 (高校在学中)	R2 17.0% (参考 値)	30.0%	60.0%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	課題先進県の本県において、地域と連携した地域課題探究学習は、福島ならではの教育であるとともに、地域の未来を担う人材育成にもつなかっていくため、R6までに全ての生徒が行うことを目標としています。

指標名 現況値 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 指標の設定根拠

#### 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり

	00年時代を	JUXE 01.	- > 18.0	1 0 07	90 - ()			1		1	1		
		小5 男子	R元 98.9	99.0 以上	99.1 以上	99.3 以上	99.4 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.8 以上	99.9 以上	100.0 以上	
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査 における新体力テストの全	小5 女子	R元 101.1	101.2 以上	101.3 以上	101.4 以上	101.5 以上	101.5 以上	101.6 以上	101.7 以上	101.8 以上	101.9 以上	新体力テストの全国平均との 比較割合を把握し、本県の児 童生徒の体力の向上を目指 すため、男子については全国
44	国平均との 比較値(全国 =100)(小・中 学校)	中2 男子	R元 99.3	99.4 以上	99.5 以上	99.5 以上	99.6 以上	99.7 以上	99.8 以上	99.8 以上	99.9 以上	100.0 以上	平均以上を、女子については 調査開始以後最も高かった数 値以上を目標としています。
		中2 女子	R元 100.1	100.1 以上	100.1 以上	100.1 以上	100.1 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	100.2 以上	
	自分手帳の 活用率(児童 生徒が自身	小学生	R2 95.5%	97.0%	98.5%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
再掲	生の健康に をするかに をするかに をするかに をするが が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 活 ので、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる が、 でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	中学生	R2 87.9%	89.9%	91.9%	94.0%	96.0%	98.0%	100%	100%	100%	100%	自分手帳の活用率を把握し、 児童生徒の健康マネジメント 能力の向上を目指すため、 R12までに小中高全ての児童 生徒が活用することを目標と しています。
		高校生	R2 23.3%	31.8%	40.3%	48.9%	57.4%	65.9%	74.4%	83.0%	91.5%	100%	
再掲	肥満傾向児出 全国平均との! (全国=100)(幼 高)(再掲)	比較值	R元 133.8	130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0	学校保健統計調査により、肥満傾向児の出現率原の全国の 不均に対する福島県の平均 の割合を把握し、肥満傾向児の出現率の減少を目指すため、R12までに全国平均と同じ 出現率にすることを目標としています。
45	市町村におけ、財保存活用地を作成した市町	域計画	R3 0 市町村	2 市町村	3 市町村	4 市町村	5 市町村	6 市町村	7 市町村	8 市町村	9 市町村	10 市町村	文化財の保存と活用を図る取組を促進するため、「文化財保存活用地域計画」作成数を目標とします。県が指導・助言することにより計画作成を促進し、R3の計画作成予定件数(1件)と同程度が毎年増加することを目標としています。
46	朝食を食べる! 徒の割合(小・・ 特別支援学校	中・高・	R2 96.5%	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%	98.4%	98.8%	99.2%	100%	100%	県内公立学校等の朝食摂取 児童等の割合を把握し、望ま しい生活習慣を身に付けるこ とや肥満傾向児出現率の減 少を目射すため、R12までに 全ての児童生徒等が朝食を 摂取することを目標としていま す。

#### 安心して学べる環境づくり

47	放課後児童クラブの申 込児童に対する待機 児童数の割合	R2 3.6%	1.8%	0.9%	0%	Ο%	0%	0%	0%	Ο%	0%	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことを目指して、R6までに放課後児童クラブの待機児童を解消することを目標としています。
----	-----------------------------------	------------	------	------	----	----	----	----	----	----	----	---

## ひと分野

# 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

	指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	R3 63.5%	65.8%	68.1%	70.4%	72.7%	75.0%	77.3%	79.6%	81.9%	84.0% 以上	誰もがいきいきと暮らせる県づくりに向けた政策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
多様	る様な人々が共に生きる社会の形成											
49	「福島県は外国人に とって暮らしやすい」と 回答した外国人住民の 割合(意識調査)		70.0%			75.0%	-	-	80.0%	-	80.0% 以上	全国的に外国人住民数の増加が見込まれ、福島県に住む外国人の定着が課題となっている中、多文化共生社会の実現に向けた施策が概ね達成されていると客観的に評価できる割合として、80%を目標としています。
												【当初】
50	R5年3月見直し(「 「多様性を理解した社 会づくりが進んでいる」 と回答した県民の割合 (意識調査)	目標値の R4 29.8%	<b>設定)</b>	36.1%	<u>42.4%</u>	<u>48.6%</u>	<u>54.9%</u>	61.2%	<u>67.5%</u>	<u>73.7%</u>	80.0% 以上	多様性理解に向けた施策が概ね 達成されていると客観的に評価 できる割合として、80%を目標とし ています。 【見直し後】 風政世論調査を活用して現況値 を確認したところ、29.8%であっ たことから、R5からR12までの8年 間で毎年一定の割合を上昇させ る考え方で設定しています。
51	市町村地域福祉計画 策定率	R2 54.2%	67.8%	83.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	市町村地域福祉計画は、市町村が地域住民の抱える生活課題を把握したり、解決を図る上で重要な計画です。県では計画の策定を支援し、R6までに全ての市町村の策定(100%)を目標としています。
52	「やさしい日本語」交流 事業参画者数	R2 1,711 人	3,330 人	4,160 人	4,990 人	5,820 人	6,650 人	7,480 人	8,310 人	9,140 人	10,000 人	県内外国人住民が地域で意思 疎通を図れるよう、令和元年度 調査結果に基づき、外国人住民 数のうち日本語での情報伝達に 課題のある約3割の方に相当す る県民が「やさしい日本語」を扱 えることを目標としています。

## 人権侵害等の防止対策の強化

53	児童虐待相談対応件 数	R元 2,024 件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)	児童虐待に関する相談支援体制の整備等、児童虐待の対策を検討するため、児童相談所における児童虐待相談対応件数を把握します。なお、相談件数の増減には様々な要因が考えられることから、目標値は設定せず、毎年度の把握、分析に用います。
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	R元 1,627 件	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)	配偶者からの暴力に対して必要となる対策を検討するため、相談支援の現況を毎年度把握します。なお、相談件数の増減には様々な要因が考えられることから、目標値は設定せず、毎年度の把握、分析に用います。

福祉政策の取組状況を把握・分析するため、生活保護者の割合を把握します。現状に応じて対策を講じていくことが目的であるため、目標値は設定せず、数値の増減に合わせて柔軟に施策展開を図ることとしています。

指標名 現況値 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12 指標の設定根拠

#### 男女共同参画社会の実現

23.	六向多画社会の大学	76										
55	県の審議会等におけ る委員の男女比率	R2 (女性委 員)35%			l	いずれのセ		意思決定過程における女性の参画を 実現するため、国の計画における「都 道府県の審議会等委員等に占める女 性の割合」の成果目標である40%以 上、60%以下を参考に目標値を設定し ています。				
56	民営事業所の管理職 における女性の割合 (係長相当職以上の女 性比率)	R2 19.2%	21.3%	22.4%	23.5%	24.6%	25.6%	26.7%	27.8%	28.9%	30.0%	女性活躍の推進の観点から、女性が管理職としてどれだけ登用されているかを測る指標として、国の計画における「民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合(係長相当職)」の成果目標である30%を参考に目標値を設定しています。
	R 6年3月見直し(目	票値の上で	<b>方修正</b> )									【当初】 女性活躍の推進の観点から、R2 現在の副課長相当職以上の職員数、定年等退職者数見込み、登用前段階の女性職員数及び女性登用率から将来の副課長相当職以上の女性職員数を推計し、目標値を設定しています。なおR4~Rの目標値R7の目標値に向けてR3の現況値から毎年一定の割合で
57	県(知事部局)の管理職 における女性職員の 割合(副課長相当職以 上の女性管理職)	R3 9.1%	9.8%	10.6%	<u>13.5%</u>	<u>15%</u>	<u>15%</u> 以上	<u>15%</u> 以上		<u>15%</u> 以上	<u>15%</u> 以上	上昇させるとの考え方で設定しています。 【見直し後】 知事部局の女性管理職の割合は、R5年4月1日時点で12%とR7の目標値(12%)を超え、前倒しで達成しています。 今後の管理職登用年代の女性の割合等を踏まえると、これからも同水準で推移していくことが見込まれること、R7以降も女性管理職の割合15%以上を継続させ、女性職員の参画を促進するとの考え方で目標値の修正を行いました。
58	地域において、女性の 社会参加が進んでい ると回答した県民の割 合(意識調査)	R3 25.6%	30.2%	34.8%	39.4%	44.0%	48.6%	53.2%	57.8%	62.4%	67.0% 以上	本県の男女共同参画社会の実現に向けた施策の成果を測る指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開 催市町村の割合	R元 27.1%	33.1%	39.1%	45.0%	50.9%	56.8%	62.6%	68.4%	74.2%	80.0%	男女共同参画の理解促進に向け、男 女共同参画計画策定済の市町村割 合と同等の8割以上の市町村におい て、男女共同参画に関わる講座等が 開催されることを目標としています。
援助	を必要とする人を支	え、安心	、やさし	さを実愿	&できる <i>.</i>	社会の国	実現					
60	自殺死亡率(人口 10 万対)	R2 19.6	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	17.3 以下	誰もが健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に向けて、自殺者数の減少を目指します。国の方は全をする。
30	自殺者数	R2 355人	310人 以下	310人 以下	310人 以下	301人 以下	301人 以下	301人 以下	301人 以下	301人 以下	288人 以下	針を踏まえて、自殺死亡率を平成2 年度比で20%の減少を目標とし、自3 3人 者数は目標とする率に将来推計人1

数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)

61

生活保護率

R2

9.1‰

#### ひと分野

# 福島への新しい人の流れづくり

	指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
62	人口の社会増減	R2 △6,278 人	△5,580 人	△4,882 人	△4,184 人	△3,486 人	△2,788 人	△2,090 人	△1,362 人	△694 人	0 人	本県への新たな人の流れづくりに向けた政策の成果を 測るものとして、福島県人口ビジョンにおいて掲げた社会 増減の目標を根拠に、R2の△6,278人をR12までに毎年 700人程度改善することを目標とします。
ふくし	まとのつながりの強	化、関係	系人口の	放大								
	R6年3月見直し(目4	票値の上で	方修正)									【当初】 ふくしまとつながる機会を創出するため、県の施策により福島と関わりを持った人数の累計について、過去3年の平均増減値の25%増しの555人ずつ毎年度増加させて
63	移住を見据えた関係人口創出数	R2 1,334 人	2,444 人	<u>4.020</u> 人	<u>4.800</u> 人	<u>5.580</u> 人	<u>6.360</u> 人	<u>7.140</u> 人	<u>7.920</u> 人	<u>8.700</u> 人	<u>9.480</u> 人	いくことを目指します。 【見直し後】 都市部人材との副業マッチングやテレワーク体験補助など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、R4実績値が3,020人となり、R5目標値(2,999人)を前倒しで達成しています。 過去3年分の傾向から、今後も同程度で推移すると見込まれるため、毎年一定の幅(780人)で上昇させるとの考え方で目標値の修正を行いました。
64	ふくしまファンクラブの 会員数	R2 17,813 人	18,500 人	18,850 人	19,200 人	19,550 人	19,900 人	20,250 人	20,600 人	20,950 人	21,300 人	福島県を応援してくれる方々の結びつきを強め、将来的な移住にもつながる関係人口を創出するため、「ふくしまファンクラブ」の会員登録者数について過去3年の平均増減値である350人ずつの登録者数の増加を目指します。
65	Jヴィレッジの来場者数	R3 4.6 万人 (R3.6月 時点)	29 万人	34 万人	44 万人	50 万人	51 万人	52 万人	53 万人	54 万人	55 万人	Jヴィレッジは県内外から利用者が訪れ、双葉地域全体 の活性化及び交流人口拡大に寄与する施設です。震災 前の水準(50万人)以上の来場者数を目指すことを目標と しています。
66	R7年3月見直し(目标 東日本大震災・原子力 災害伝承館の来館者 数	<mark>票値の上</mark> 2 R2 43,750 人	<mark>方修正)</mark> 50,000 人	57,000 人	63,000 人	96,000 人	97,000 人	98,000 人	99,000 Å	100.000 人	<u>101,000</u> 人	【当初】 原発事故の影響を受けた地域を直に訪れ、複合災害の記録と教訓を学ぶ、伝承館の来館者数を増やすことで、風化の防止及び交流人口の拡大を図ります。来館者数の目標は、開館直後半年間の水準としています。 【見直し後】 教育旅行や社員研修等での来館者の増加が見られ、R5時点の実績値がR12目標値を達成していることから、目標値の上方修正を行いました。 R2~R5までの伝承館入館者数と福島県観光客入込数を基に、観光客入込数に占める伝承館入館者数の割合(0.169%)を算出し、R7~R11の福島県観光客入込数の目標値に0.169%を乗じて、伝承館の目標入館者数を設定しました。(千人未満は数調整)
67	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	R2 104 件	126 件	138 件	150 件	162 件	174 件	186 件	198 件	210 件	222 件	ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大に向けた 施策の成果を測るため、震災からの復興や地域の活性 化に関し、本県に心を寄せてくださる企業等との連携事 業・取組数を把握し、近年の実績を踏まえた、毎年度12 件ずつの増加を目指します。
68	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	R2 8件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	ふくしまとのつながりの強化、関係人口拡大を目指し、県 及び連携協定相手方が連携協定に基づき主体となる又 は協力する活動を把握し、新型感染症の影響で減少し た件数を回復、維持していくことを目指します。
69	県内外企業(ご縁企 業)等との連携事業・ 取組数	R2 9件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	震災から10年が経過し、福島県を応援する企業が減少傾向にある中でも、ふくしまとのつながりの強化、関係人口拡大を目指し、これまでご縁のある企業を中心に、近年の実績を踏まえ、毎年度10件の連携事業や取組を目指します。

	指標名	現況値	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	指標の設定根拠
70	R 6年3月見直し(目標 Jヴィレッジ全天候型練 習場の利用団体数	票値の上7 R2 138 団体	<mark>5修正)</mark> 141 団体	250 団体	<u>254</u> 団体	258 団体	262 団体	266 団体	<u>269</u> 団体	272 団体	<u>275</u> 団体	【当初】 全天候型練習場は震災後に整備した「新生」ヴィレッジ」を象徴する施設であり、交流人口の拡大に寄与する施設です。当面はコロナ禍からの回復を目指し、その後はコロナ禍前以上の利用団体数を目標にしています。 【見直し後】 R4実績値は267団体となり、R12目標を前倒しで達成しています。 施設の認知度が高まり、ビジネス利用(ドローンの実証実験)等も伸びたことや、施設利用の形態が終日利用ではなく、半日利用等も多い(1日に複数団体利用するケースが多い)傾向等を踏まえて目標値の修正を行いました。
71	国内外の友人・知人に 対して、自信を持って 紹介できる地元のもの (自然、特産品、観光、 文化などがあると回答 した県民の割合(意識 調査)	R3 54.8%	57.4%	60.0%	62.6%	65.2%	67.8%	70.4%	73.0%	75.6%	78.0% 以上	本県とのつながりの強化や関係人口の拡大に向けた県民の意識を測り、現状の分析に用いる指標として設定しました。R3の意識調査において「どちらでもない」と回答した県民の割合を現況値に加えた数値を目標としています。

移住	定住の推進											
	6年3月見直し(指標 移住世帯数	<mark>の区分変</mark> R2 723 世帯	<mark>更等)</mark> 868 世帯		数値は	毎年度把	握し分析	する(目標	【当初】 本県への移住・定住を推進するため、県が市町村や関連機関に調査し把握した移住世帯数について、過去最高であったR2 からR12 までに倍増させる1,450 世帯を目指します。 【見直し後】 人口減少(社会増減)に関する対策の検討等においては「人数」と基準としていること等を踏まえ、目標値を設定しない補完指標に変更し、新たな指標として「No.277移住者数」を追加しました。			
R	   6年3月見直し(指標	の追加)										
277	移住者数	<u>R4</u> 2,832 人	_	<u>3,000</u> 占	<u>3,214</u> 占	<u>3,429</u> <u>人</u>	<u>3,643</u> 人	<u>3,857</u> 人	<u>4,071</u> 人	<u>4,286</u> 人	<u>4,500</u> 人	R5を基準値(3,000人)と設定し、その1.5倍となる4,500人 をR12の目標値としています。
73	移住ポータルサイトへ のアクセス数(ページ ビュー)	R2 274,250 PV	314,250 PV	334,250 PV	354,250 PV	374,250 PV	394,250 PV	414,250 PV	434,250 PV	454,250 PV	474,250 PV	ふくしまぐらしの魅力を発信するため、移住ポータルサイトへのアクセス数について、近年のアクセス数の伸びを踏まえて、毎年度20,000PVずつ増加を目指します。
74	R 6年3月見直し(目札 都内の移住相談窓口 における相談件数	<mark>票値の上</mark> 2 R2 6.395 件	<mark>方修正)</mark> 6,600 件	<u>7.700</u> 件	<u>7,777</u> 件	<u>7.855</u> 件	<u>7.933</u> 件	<u>8.013</u> 件	<u>8.093</u> 件	<u>8.174</u> 件	<u>8.255</u> 件	【当初】 移住相談体制の充実を図るため、東京都有楽町に設置した相談窓口における相談件数について、R2 にコロナ禍において過去最高の件数となったことを踏まえ、更に毎年度100件ずつ増加を目指します。 【見直し後】 積極的な情報発信・相談対応等により、R4実績値(7.550件)が目標値を上回り、R12目標値(7.400件)を前倒しで達成しています。 過去3年分の傾向から、今後も同程度での推移が見込まれるため、R4実績を基準に、当初に設定した目標値の伸び率(1.01倍)により目標値の修正を行いました。
75	R 6年3月見直し(目 <sup>4</sup> 移住コーディネーター の活動件数	<mark>栗値の上</mark> 2 R2 3,115 件	<mark>方修正)</mark> 3,292 件	<u>5,300</u> 件	<u>5.475</u> 件	<u>5.590</u> 件	<u>5,667</u> 件	<u>5,717</u> 件	<u>5,750</u> 件	<u>5.772</u> 件	<u>5,786</u> 件	【当初】 移住・定住に係る受入体制等充実のため、県内7 方部に配置した移住コーディ ネーターによる現地案内活動等の件数について、過去最高であったH30 に対して各振興局約50 件ずつ増加となる4,000 件を目指します。 【見直し後】 新型コナが落ち着き、移住希望者の動きが活発化してきたこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、R4の実績値(5,035件)が目標値を1.5倍以上上回り、R12目標値(4,000件)を前倒しで達成しています。過去2年間の実績から今後も同程度での推移が見込まれるため、伸び率の平均(0.66倍)により目標値の修正を行いました。
76	空き家の活用等累計 戸数	R2 366 戸	500 戸	560 戸	630 戸	700 戸	760 戸	820 戸	880 戸	940 戸	1000 戸	移住者等の良質な住まいの確保を支援し、移住・定住を 促進するため、県補助事業の活用による空き家の取得・ 改修等戸数を、これまでの年間実績を上回ることで、R12 までに1,000戸とすることを目標としています。